

日本学術会議の在り方に関する政策討議（第6回）
（総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会）

議事概要

- 日 時 令和3年11月25日（木） 11：09～12：21
- 場 所 中央合同庁舎第8号館6階623会議室
- 出席者 上山議員、梶田議員・日本学術会議会長、梶原議員（Web）、
小谷議員（Web）、佐藤議員（Web）、篠原議員、
橋本議員（Web）、藤井議員
（事務局）
大塚内閣府審議官、松尾事務局長、合田審議官、米田統括官、
井上事務局長補、阿蘇審議官、覺道審議官、高原審議官、橋爪参事官
（日本学術会議）
菱田副会長、望月副会長、高村副会長、小林幹事（会長アドバイザー）、
三上事務局長
（内閣府大臣官房総合政策推進室）
笹川室長、黒瀬副室長、児玉参事官
- 議題 日本学術会議の在り方に関する政策討議（第6回）
 - ・「日本学術会議のより良い役割発揮にむけて」について意見交換等

【非公開】

○ 議事概要

午前11時09分 開会

○上山議員 ありがとうございます。定刻になりましたので、11時10分から1時間の時間を頂いて、第6回の日本学術会議の在り方に関する政策討議を始めさせていただきます。それは総合科学技術・イノベーション有識者議員懇談会として開催をいたします。

本日は、内閣府から大臣官房総合政策推進室、日本学術会議事務局に参加いただいております。小林大臣は公務の都合で御欠席と聞いています。

それでは、早速議事に入ります。

なお、会議の記録及び会議の公開・非公開については、第1回の政策討議で決めたとおりといたします。

また、前回の政策討議の議事概要は、有識者議員の皆様に御確認を頂き、既に公表されたものと承知をしております。

本日の議題は、前回に続きまして、「日本学術会議のより良い役割発揮にむけて」についての意見交換等でございます。

前回は、日本学術会議から4月22日報告書の作成に当たっての議論の様子などを御紹介していただいた後、有識者議員の皆様に活発な御議論を頂きました。本日は、冒頭、日本学術会議から幾つかの点について補足をしていただいた後、引き続き自由に議論していただいて、必要な論点をカバーしていきたいと考えております。本日も前回と同様に、日本学術会議から梶田会長に加え、報告を取りまとめられた菱田副会長、望月副会長、高村副会長及び小林第一部幹事に特別に参加を頂きたいと思いますが、よろしいでしょうか。

では、異議はないというふうに理解いたしました。

それでは、ここからは率直な意見交換の確保に資するために、非公開とさせていただきたいと思えます。菱田副会長、望月副会長、高村副会長及び小林第一部幹事並びに事務局を除き、CSTI有識者議員以外の同席者、随行者も退席をお願いいたします。プレスの皆さんも御退室をお願いします。

CSTI有識者議員同士のディスカッション部分の議事概要の扱いに倣い、後日、発言者名を伏せたものを公表させていただきたいと存じます。

【プレス・同席者・随行者 退室】

○ それでは、まず最初に、資料1、「日本学術会議の在り方に関する政策討議」における主な意見等、資料2、当面の論点も併せて配付をさせていただいておりますので、御覧ください。

資料2の当面の論点について、その概要を事務局からまずは説明をさせていただきます。次いで、前回の議論を踏まえた補足事項について日本学術会議から報告を頂きます。その後、自由な意見交換を行いたいと考えております。

では、まず事務局から当面の論点についての概要説明をお願いいたします。

○ 資料2、当面の論点でございます。これは、これまでの議論を、認識をほぼ共有できたと思われる事項を大きな白丸、関連事項、留意事項は星印という形で整理してみたものです。

最初の学術会議が果たすべき役割・機能については、科学技術と社会との関わりの変化に伴って、中長期的・俯瞰的分野横断的な課題にシフトしてきているということは、共有できたかと思っています。ただし、長期的、分野横断的あるいは俯瞰的、学際的ということは、これまでの意見具申等々で何度か求められてきたことですので、今までどこに問題があって、今回の改革では何が違うのかということ、出発点として改めて確認しておくことは、有意義ではないかと考えます。

それから、社会の大きなテーマに向き合うということについては、3部制のメリットを生かせるというような御説明がありました。この点については、逆に3部制自体、どうかというような議論もございました。

それから、次の科学的助言のところ、1ページ目の真ん中ですけれども、学術会議としても今後は中長期的・分野横断的な大きなテーマにシフトしていく。特に課題設定の段階から、どのように提言などが活用されたのかというフォローアップまで含めて、ステークホルダーとの意見交換が重要であることは、共通の土台になってきたのかなと考えています。

一方で、今、検討あるいは決定されている見直しをどう実施に移していくのか、例えばマニュアル、ガイドラインの設定を考えているのか、あるいは、査読の整備についても今まで何が不十分だったと分析されているのかといった辺りを確認できると、具体的なイメージを共有できるのではないかと考えております。

いずれにしても、社会に対してどういうやり方でアウトプットを出していこうと考えているのかといった観点も含めて御説明いただくと、有り難いと思っております。情報発信機能などとも関係した論点かなと考えております。

それから、資料の2枚目、選考プロセスでございます。

俯瞰的分野横断的な視野から活動していくということなので、会員は新しい分野などを含めて、バランスよく選考されるべき、それからアカデミーを代表する立場から意見を述べていただくといったことについては、恐らく異論がないと思います。

コ・オペレーション方式そのものに問題があるというよりは運用が大事なんだ、社会の課題に柔軟に対応していけるのか、というような議論もございました。学術会議においても見直し中ということですが、そもそも今の現行の選考方法、どこが不十分と分析されているのかも聞かせていただくと、共通認識が深まっていくのかなと思いました。

それから、2枚目、下の方、組織形態ですけれども、確認になりますが、我が国のアカデミーを代表する特別の唯一の存在であるということがエッセンスであって、注に書いてある5要

件は、学術会議としてそれを具体化し表現したものである。それが公的に認証されて、アカデミーの特性が担保されていれば、学術会議としても国の機関以外の組織形態—具体的には特に特殊法人というふうに言及ありましたけれども—については、検討の余地がないわけではないというお立場と認識しております。

ただ、組織形態については、これまで財政基盤と関連して若干議論が出ましたけれども、それほど細かい話はしていないので、3枚目の最初の星印ですが、役割とか機能あるいは科学的助言との関係で、テーマ設定に当たってステークホルダーと問題意識の共有を図るということは、独立性との関係で問題があるということではなくて、むしろ進めていくべきという方向性でいいのかという辺りだけ、確認させていただければというふうに思っております。

組織形態については、細くなるので書いていませんけれども、業務命令が効かないフラットな組織であるというお話、全ての会員が平等な立場で運営されていて、プロセスには丁寧に時間を掛けているんだというようなお話、それから調査研究機能を持っていない組織なんだというような、そんな御説明も頂いたところでございます。

あと、全部列挙することはいたしません、例えば専門性を有する常勤スタッフがいないというような御説明もありました。

最後になります。3枚目の下の方の星印ですが、広報機能、事務局機能とも関係しますけれども、本来必要な活動のうち、何がどういった理由でできていないと具体的に分析されているのか、あるいは、現在のいろんな状況に鑑みれば、現状でやむなしとは言いませんが、現状でまあこんなものだというふうに考えていらっしゃるのか、あえて前提条件変えるようなチャレンジまでしないということなのか、その辺りももう少し教えていただけると、議論が深まりやすいのかなというふうに認識している次第でございます。

すみません、以上、かなり省略しましたので、不正確な言い方があったらお許しいただきたいと思っております。以上でございます。

○ ありがとうございます。

それでは、続きまして、前回の議論を踏まえた補足説明をお願いしたいと思います。

どうぞよろしく申し上げます。

○ ありがとうございます。

では、前回に引き続きましてこの政策討議の場で学術会議の考えを述べ、意見交換をできる機会を頂きまして、ありがとうございます。

今、御説明いただきました当面の論点に沿って、主なポイントについて学術会議の認識や考

え方、取組の方向性などについて、本日は副会長等が来ておりますので、担当している副会長等から説明をまず申し上げたいと思います。その後で、質疑応答で必要に応じて更に説明をさせていくような形で進めさせていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○ たくさんの論点を挙げていただきましたが、これ全てについて逐次にお答えしていくと、時間足りませんので、事前に是非この点だけはと言われた幾つかの論点を中心に御説明いたします。

説明に入る前に、ただいま事務局からの資料の説明で、丸の部分が共通で合意したというか、共有している部分だというふうにおっしゃったんですが、表現を読みますと、例えば二つ目の丸などのところで、「どのように具体的に現れてくるか注視」なんて書いてありますが、誰が注視しているのかというところですね、曖昧になっておりますので、これが合意された文書であるというのは、ちょっと表現がおかしいのではないかということだけは最初に申し上げたいと思います。

それで、ここの役割・機能のところ、以前2回この学術会議の在り方についての検討がありまして、様々な指摘がされているので、それに対して日本学術会議はどういう対応をしたのかということなんですが、最初に申し上げておきたいのは、我々、2020年10月からの執行部でございますので、実際のその現場に立ち会っていたわけではなく、事務を通して記録を確認したという形の説明になるというふうに御理解いただきたいと思います。

当然、過去の執行部もそれぞれの提言に対しての対応をしてきたというふうに我々は理解しております。例えば、平成15年、かつては7部制度でございましたが、それが3部制に移行しているというのは、この時期の問題でございます。

そして、前回も申し上げましたように、部ごとの定員というのはこのときになくなっておりますので、今の部の70名というのは法定されておられません。

それから、この時にコ・オペレーション制度の導入といった制度改正があり、それをベースにして、さらに、分野横断的な課題に対応するための課題別委員会というものを平成18年には作っております。それから、平成19年には提言の作成の手続に関するガイドラインなども作成しております。

そして、そういう形で科学的助言のための活動の活性化に取り組んだほか、外部評価委員会を作りまして、これは平成17年に導入して、それを25年には強化していったということでございます。

それから、若手アカデミーというものも創設をしております。

そういう意味で、様々な社会の課題に向かうための組織の自己改革といったことは、やってきたと思います。

ただ、十分に応えられていないものはあるのではないかと御指摘もあろうかと思いますが、それ、個別に理由をちょっとここで申し上げるのは大変難しいわけですが、一つは、やはり事務局の定員、予算というものは増えていない、むしろ減ってきているということなどのリソースの制約というものは、あったのではないかと思います。

そして、そういうものを踏まえた上で、どのような方向でこれから動くかということで、4月に提言をまとめた、報告をまとめたというふうに御理解いただきたいと思います。

11月1日の週の若手アカデミーとの意見交換については、他の方からお願いいたします。
○ それでは、11月1日に行いました若手アカデミーとの意見交換について、御説明をさせていただきます。

若手アカデミーの岩崎代表を始めとする、中心的な活動を行っている9人の御参加を得まして、会長及び副会長との意見交換を実施いたしました。主なテーマは、今回検討しております科学的助言の在り方の見直しについて中心に意見交換をいたしました。若手アカデミー側からの発言について主なものについて御紹介いたします。

まず、今回の幹事会で検討中の見直しの方針については、若手アカデミーとしては賛成であるという意見が多く出されまして、見直し後の方針にのっとって若手アカデミーとして意思の表出に貢献していきたいということ、それから、前の期の24期に若手アカデミーがシチズンサイエンスの推進についての提言を出しておりますが、その内容については科学技術・イノベーション基本計画にも反映されるなど、官公庁の方が学協会より重く受け止めてくださったという感触を持っているということで、名宛人というものがとても重要であるということの意味しているということになるかと思っております。

あと、若手アカデミーの分科会活動につきまして、期が変わるとリセットをされて、ゼロから活動を始めている感じがあるということで、前期からの活動を蓄積して、必要な場合には継続性を持って活動できるようにしていくことが必要だろうと、そこが課題ではないかという意見もありました。

若手アカデミーはグローバルヤングアカデミー(Global Young Academy)という組織の中で国際的な活動を行っております。こちらでは、例えば科学的助言の能力構築ワークショップのようなものが行われております。国際活動というのは継続的に顔の見えるコミュニケーションをしていくことがとても重要で、こうしたグローバルヤングアカデミーのようなところを通じて、

若手が世界に顔が見える存在となり将来にわたって学術会議の活動に貢献できるような能力を育成していくということも重要だと思います。また、INGSAのような科学的助言を国際的に発信する組織との連携も重要ではないかという意見もございました。

その他のコメントも含めまして、学術会議の活動をより充実させていきたいという若手研究者の皆さんの意欲が感じられる意見交換会になったと思っております。こうした意見交換の場を今後も機会を設けていきたいと考えております。

○ 本日配付されている当面の論点では必ずしも直接的に触れられてはおりませんが、この間のこの会議での御議論からも、国を代表するアカデミーとしての学術会議が国際的な活動、すなわち他国のアカデミー、そして国際学術団体と日本のアカデミアとをつなぐ国際的なネットワークの強化、国際活動、国際連携の強化に取り組むことは、日本学術会議の不可欠な活動であるという点については、議員の先生方を始め、一致をしていると思います。その意味では、こうした取組の重要性、さらに、それをいかに強化していくかということの重要性について、共通の認識として明確に触れていただくのはいかがかと考えております。

具体的には、特に国を代表するアカデミー間の取組、例えばG7のナショナルアカデミーの間のGサイエンス学術会議、G20のナショナルアカデミー間のS20、それから日本学術会議が事務局を務めておりますアジアのナショナルアカデミーのネットワーク会議でありますアジア学術会議など、正に諸国のアカデミーと連携・協力をして、国を越えて、あるいは学術領域を越えて取り組むべき社会課題に我々の社会が直面する中で、特に国を代表するアカデミー間の連携・協力の取組とそのための日本学術会議の役割は、より一層重要だと考えております。

これまでも、具体的にいかに強化していくかについて、お答えをしておりますけれども、日本の学術の国際的プレゼンスの向上はもちろんですが、日本の科学技術外交への貢献という観点からも、こうした取組を強化すべきであるという認識を持っております。そのために、3年の期を越えた中期的な国際活動の戦略についても、現在検討を始めているところでございます。

以上です。

○ それでは、次に科学的助言機能の在り方について簡単に御説明させていただきます。

項目も結構多いのですが、前回の討議でも少し御説明いたしました。提言をどのようにグレードアップしていくかという観点から仕組みを今考えております。それで、見解という新たなカテゴリーを設け、それぞれ分科会がどのように活動して、より意味のある提言を出していくための仕組みを今回、「日本学術会議より良い役割発揮に向けて」の中に盛り込んでおります。この1か月の間に更にいろいろな議論を進めまして、従来はそれぞれの分科会がい

きなり提言を上げてきて、それを査読するようなシステムで行われていたんですけども、今後は事前に、各分科会がどのような検討をやっているか、どこの分科会と調整すればいいか等の整理を行う仕組みを作ることを具体的に検討し始めまして、科学的助言等対応委員会という名称で、幹事会の下に、事務方を含めた委員会を作り、査読・審議に当たるとともに、重要なテーマについては課題設定の段階から分科会と意思の疎通を図る仕組みを作りました。

これによって、今までのように幹事会に提言案がいきなり上がってくるものではなく、早期の段階からいろいろな連携の促進が可能になるので、科学的助言のグレードアップが可能であると考えております。さらに、ステークホルダーとの意見交換については、政府・産業界・市民との連携強化分科会、これについては前回のときにも少し申し上げましたけれども、外部の諸団体と対話する際のガイドラインを作成中であります。独立性を担保するためにどのようなことをすればいいかなどをまとめております。

それから、意思の表出のプロセスや査読のシステムのプロセスをしっかりと見直さなくては行けませんので、来週行われる総会におきまして、より詳細な査読のプロセスを明らかにすることで会員の皆さんに議論していただき、了解を得るような方向で今、調整しております。

さらに、これまでフォローアップをどのように行ってきたかという議論もございました。今、学術会議の中ではインパクトレポートというものを書いておりますけれども、1年後の時点で十分にいろんなことが評価できたか否かというようないろいろな問題点を指摘し、新たにフォローアップの体制として、今度の科学的助言等対応委員会の新たなファンクションとしても、その出口の方の部分についても継続的に見ていこうというようなことを今考え始めております。

具体的なアイデアとしては、1年目に行う客観的な把握、どのようなことをしたのか。さらに3年後、5年後などの中期的な長い軸での報告を求めることを継続してやっていこうということで、既にその場合分科会がなくなっている場合もありますけれども、そこを含めて継続性を担保していきたいというふうに思っております。

それから、学協会との連携の話でございますけれども、もう既に学協会連携分科会ができておりまして、個別の学協会の意見表明等々や助言等の情報共有をしながら提言の中に組み入れていくというようなことを始めるということになります。

それから、最後に分科会に必要なリソースはどのように確保していくか。これはとても重要なことなのですが、我々会員・連携会員の活動はボランティア的な面が多く、分科会を単位とした活動に充当するリソースもなかなかございませんので、今言った事務局機能強化の中で少し学術調査員等の拡充を含めて、その機能を現状の仕組みの中でできるだけ増やしてい

くというようなことを現在考えております。

以上ですけれども、あと会員プロセスに関しては他の方から御説明させていただきます。

○ 選考プロセスについては、コ・オプテーション方式の問題について論点を出しておられますので、簡単にお答えしたいと思います。

先ほど申しましたように、これは第1回目の平成15年のところで導入されたものですが、これは国際的にはこれが普通のやり方であるという認識の下に導入されております。

それ以前に何が問題であったかということですが、これは選挙制度をやっていた時代は加熱した選挙運動が行われた。それから、学協会の推薦というやり方もありました。この辺り全部在り方報告書（「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」）に書いておりますので、余り繰り返すのは何かと思いますが、推薦をやりますとそれぞれの既得権益のような形で固定化してしまうというふうな弊害があったので、コ・オプテーション方式にしたということでありま

す。

じゃ、問題がないのかということなんですが、選挙運動のような弊害は克服できるわけですが、逆に学協会との関係がどうしても弱くなるというデメリットがあったということで、今回の在り方報告では、今、説明しましたように、学協会との連携の再構築ということが必要だというふうに述べております。

それから、三部制を見直すという議論が時々出てまいります。我々も永遠に三部制で頑張るべきだとは思っておりませんが、見直すべしとおっしゃる方々は具体的にどういうことをお考えなのかというのを逆に教えていただきたい。

例えば、研究者の人数分布でやるというような議論があるわけですが、研究者の人数分布はどうやって把握するかということを考えていただきたい。総務省の統計はとかおっしゃるんですが、総務省の統計はどうやって作られているのか。つまり数字がデータとして使われるんですが、データの取得の条件まで遡って考えていただかないとこれはエビデンスにならない。

世界各国の研究者数を比較するためにどういう基準が使われているかというのは、OECDのフラスカティ・マニュアルを使うわけです。そのマニュアルに準拠して各国が計算していくわけです。そのときも例えば大学の教員の場合に、研究に何パーセント専念しているかという形でフルタイム・イクイヴァレントという形で換算するのか、それとも教員であるということでそのまま積み上げるのか（ヘッドカウント）で数字が変わります。

それから、産業界の研究者の定義、総務省の統計どうなっているかということはお考えいただきたい。学卒以上でその産業界、企業が研究者であるというふうに申告している数字です。

大学とは基準が違います。そういう数字を積み上げて計算しております。仮にどれかの数字でこれを研究者の分布だとみなしたとしましょう。そうすると、たくさんの研究者がいるところはたくさんの会員にしましょうということになりますので、これは現状肯定になります。そして、新しい学問が生まれてくるところの動きを捉えるには非常にやりにくくなる、ステータスクオという構造になりがちです。

ですから、そう簡単に適切な方法というのは見当たらないというところで我々は悩んでいます。ですから是非こういうやり方があるのではないかとすることは御教示いただければ幸いです。我々としては三部制というのは緩やかに運用し、またがった学際的な人数枠を設定して、それを増やして考えていくというやり方を今やっておりますし、それを充実させようというのが報告書に書いている趣旨でございます。

以上でございます。

○ あと、財政基盤、情報発信、事務局機能については、もう時間がないのでもし御質問があれば、ということよろしいですか。

○ はい、それで結構です。

それでは、ちょうど30分強ありますので、これから質疑、あるいは討議に入りたいと思いますが、どなたでも結構ですけれども、我々議員の中から。

○ 1点だけ、事前の質問で、テーマ設定に当たり、行政や経済界等との問題意識の共有を図ることは意思表明の内容が制約されなければ、このことについてだけ一言申し上げた方がいいと思います。

行政、経済界の問題意識が学術という観点から特別な位置を占めているとは思いませんが、大変重要なプレーヤーの御意見だというふうに我々は認識しています。したがって、その問題意識を尊重することは当然だと考えておりますし、そのほかにも広く社会が掲げる問題を拾い上げる努力をしていきたいというふうに考えています。

○ 今のお言葉、とても重要だと思いますので、ノートしておきます。

それでは、どなたでも結構ですが、お手をお挙げください。いかがでしょうか。

どうぞ。

○ 御説明ありがとうございます。以前より何度か申し上げていることですが、これまでの議論の中で、組織の在り方はもちろん議論がいろいろあるとは思いますが、学術会議自身の機能として、国や社会から求められている役割があると思います。その中で今後どの部分を強化していくべきか、具体的にどう実現していくかという観点でまずは議論すべきということを申し

上げてまいりました。

その上で、それにふさわしい組織形態や体制がどうあるべきかということをはっきりと明らかにしておく、そういう順番だろうと思っております。

今日も当面の論点の資料中、科学的助言機能の最初のところで、正にそういったことが書かれております。私としても、非常に広い分野からの視点が必要になるような課題をピックアップして、提言機能としてやっていくということは非常に重要であり、期待も高まっているところだと考えております。

その意味でこれまでも何度か申し上げてきてはいるんですけども、一定期間区切って、全体のパッケージとして、例えばカーボンニュートラルや感染症対策など、いろいろな地球規模の広い分野の議論を必要とするような課題があると思います。

全体のパッケージとして学術会議としてこういうふうな形で機能強化したいということを出していただいて、それを具体的に実現していく。その上で例えばこういうプランをしたけれども、この部分でなかなかうまくいかなかったとか、ここはうまくいったとか、あるいは外の社会の側や学術会議以外のところからのフィードバックとしてどんな指摘があったのか、それに対してどういうレスポンスをしていったのかといったようなことを学術の立場から確認していただく。すなわち、しっかりと学術として社会への貢献ができるようにしていくためにはどういう課題があって、それを具体的にどのように解決していくか、その上でどういう組織体制、運営形態をとるべきか、具体的なリソースも含めて議論するという順番にさせていただいた方がいいのではないかと思います。まずは取組のパッケージを一つ考えていただいて一定期間それをやっていくということがもしできると、非常に効果的な、実のある議論ができるのではないかなと感じてきたので、この場で一言申し上げさせていただきたいと思います。是非御検討をよろしくお願いいたします。

○ 学術会議に対する期待というのはとても大きくて、とりわけ大きなテーマに関するアカデミアとしての見解とその政策的な含意みたいなことについてはいろいろな要望を耳にします。先ほど、特定のテーマに関して能動的に関わっているステークホルダーの人たちの意思を体現するのはウェルカムだというふうにおっしゃいましたので、それに対応できるような提言ということをお考えになったらどうですかということですね。その中で、現状では難しいなら、何の課題があって難しいのかということをはっきりとした上で、それでもう一度議論していくべきではないかと、こういう話ですけども、これについては学術会議の御意見は何かありますか。

○ ありがとうございます。御指摘のとおりだと思っていて、それで今カーボンニュートラルということでやっておりますけれども、実は会員選考におきましても先ほど学協会との関係がちょっと弱くなっているというところだけ申し上げましたが、実は選ばれた会員自身も自分がどうして選ばれたのかということがよく分からないというふうな声も出ております。私自身もそうでした。

それでこれから会員を選考するときには、次期の学術会議が重要な課題だと考えるテーマというものをある程度議論した上で、それに取り組むという観点からの人選とか、そういうことも加味するような仕組みを入れていくということでめりはりをつけるという、そういうことが必要じゃないかという議論を今しているところでございます。

そういう意味では今おっしゃったようなパッケージ、それは一つと限る必要はないとは思いますが、学術会議の今のリソースでは一つか二つかぐらいかもしれませんが、そういうことは考えたいと思っております。

○ もう一点よろしいですか。

ありがとうございます。全くそのとおりで、今、カーボンニュートラルの連絡会議は80分科会ぐらい始まっていますけれども、そこでのいろいろな意見調整と共通部分の調整もしてテーマを選出しながら経団連関係者との対話も進めたいということで、今、パスを作っています。

そのほかに、COVID-19に関しても、医学連合とのフォーラムとシンポジウムをすごく多く行いまして、これは出しっぱなしでもしょうがないので、ある程度の期間で提言をまとめていくこととなりますけれども、いきなり提言だと時間がかかるので、まず個別に見解という形である程度論点を整理しながら発出していく。その中で御意見を頂きながら見解をまとめて提言にしていくという。こういうパッケージングは既に考えておりまして、それをある程度マニュアル化の方向に、とは考えておりますが、実際には、それぞれのサブジェクトで少しずついろいろなやり方も違ってきます。

それから、先ほど言った小さなテーマということに関してもこの前、とある産業界の方からマイクロというかローカルSDGsが重要なテーマになっているがその扱いをどう考えるかという御指摘も頂き、地域とかの小さなテーマに関してもそういうようなことをパッケージの中に入れていければというふうに考えておりまして、そこはさっきも言った「科学的助言等対応委員会」の中に、その辺の意見を聞いたものをそれぞれにディストリビュートする機能を含めることを考えておりますので、そこが一つのパッケージングとして示せればと、ちょっと定常化するまでにはリーディングタイムが要りますけれども、そういうふうに考えております。

御理解いただければと思います。ありがとうございます。

○ 具体的にそういう大きなテーマで言うと、今の学会議のリソースを考えたときに、どれぐらいの期間が必要だとお考えですか。何か大きな提言を出してくるときに、学会議の今の試みの中で言うのですね。

○ これは多分テーマによるとと思います。カーボンニュートラルというのは、これは基本的には2050年カーボンニュートラルを目指すというのですから、やはりあるいはその先にはカーボンネガティブだと思うので、そこを見据えてしっかりとやり続けなければいけない課題だと思います。

一方で、COVID-19については多分今がピークで、もちろんその後も忘れてはいけない問題です。ということで、やはり活動のピークは今ということで、そんな長い間非常に大きいリソースを使うという問題ではないかなと思います。これは個人的な考えですが、テーマによって時間的なものが変わるものかと理解しております。

○ 少なくとも1期、3年の中で終わるものはほとんどないと。それは確かだと思います。3年ですから、我々の1期が。少なくとも2期以上またぎ、できれば3期ぐらいを見据えて評価をしていきたいというふうに思っています。

○ ありがとうございます。

是非、そのような方向で考えていただければと思います。既に実施されていることについても調査、あるいは具体的な外部のステークホルダーとの議論、その最終的な取りまとめを行った上で、その後今度は学会議から外に向けて、発信、単なる広報というよりはむしろ本格的に働きかけて、しっかり伝えていくという部分まで含めたパッケージということになるんだと思います。一例として、先ほど申し上げたカーボンニュートラルはずっとやらなくてはいけないテーマではあるんですけども、今この時点でのある種の見解を発信すると、例えば何か月間かのパッケージとして、最終的な働きかけをるところまでのサイクルで考えていただくこともありうると思います。

そうするとこの間もCOP26があったわけですけども、例えばそういう場を活用するの
かしないのかも含めてターゲットイベントみたいなものはあるでしょうし、いかに効果的に学会議からの見解を外に出していくか工夫を考えるということになると思います。限られたリソースの中かもしれませんが、そういったことも含めて、学会議の外に向けての働きかけ、連携も非常に重要だと思うんですけども、その後外に向けての理解を得るための仕組みというか、やり方も含めてパッケージとして考えていただけると、より効果的に学会議での知恵

を結集してしっかり検討したものが外の皆さんにお伝えできるのではないかと思います。その辺りも是非、言うのは簡単なかもしれませんが、是非御検討いただければと思います。

○ テーマの継続性とそれから一つの政策を軸とした提言のある種の期間性というのはまた別だと思いませんか。パッケージをある程度の期間ごとに繰り返し発出していくという、そのプロセスは3か月とかそんな感じでしょうか。

○ はい、正にそのように考えております。先生から何かコメントはありますか。

○ ありがとうございます。今、両議員からお話のあった点ですけれども、視点としては中長期的な視点で課題を設定し、同時に正に学術会議がその機能として期待されている科学的助言、政策的側面も含む科学的助言の発出、それからアウトリーチ、国民や社会への発信、そして国際的な連携によってそれを国際的にも発信し、問題解決に向けてのソリューションを出していく。こうした取組のパッケージを作っていくことが必要ではないかという御指摘だと考えておりました、正にそういう形の取組を、できて一つか二つかもしれませんが、カーボンニュートラルなどを一つの典型的な例としてやっていくことが必要かという認識は共有しております。

○ ありがとうございます。

それでは、ほかの議員、今、手が挙がっている議員、どうぞよろしく、最初にお願いします。

○ いろいろ今までの改革の御努力について、まず最初に敬意を表したいと思います。

私は科学的助言ということがいかに現在の社会に合わせて中長期的・俯瞰的、かつ分野横断的な課題に対応できるかということが重要だと思っています・

その上で、先ほど前の会でおっしゃったSociety 5.0、これを実現するということが現在の科学技術・イノベーション基本計画でも大きくうたわれているわけですが、その中でウェルビーイングとか、あるいは総合知といったような、極めて複雑かつ社会課題に直結した問題について科学技術でアプローチしていこうということが課題になってくる訳です。したがってグリーンとかカーボンニュートラルはその一つではありますけれども、それ以外にも、DX格差とか少子高齢化とかそういった問題についてもSociety 5.0の実現という意味においてはかなり大きな課題として取り上げる必要が出てくるわけです。

そうした問題に対してもこの学術会議として科学的な助言という観点から課題として取り上げていくということが必要になってくるのではないかと思います。

そういうことを踏まえて学術会議側についても今後、科学的助言等対応委員会とか、あるいは総合企画推進チームといったものを立ち上げてやっていこうということだと思いますので、その方向性については極めて正しいのかなと思います。先ほどリソースが確保されているのか

ということについて現状でできる限り対応するというようなお話があったやに理解しておりますけれども、果たして今申し上げましたようなSociety 5.0の課題に立ち向かう学術会議という観点で、それだけのリソースでそうした科学的助言機能が十分果たせるのかということとは大きな問題だろうと思っています。取りあえず現状でできる限り対応するというので、そうしたミッションが果たせるのだろうかということが少し気になります。

結局、会員をどうするかとか、組織形態をどうするかということは、私も5要件については極めて正しい御指摘がいっぱいあるなというふうに思いますけれども、この科学的助言というものが国民の期待に応えられるもののレベルではない場合には、それは例えば法的な措置も含めた形態を変えることでそれが実現できるかという、できると私は申し上げているわけではないんですが、そうした法人形態を変えればできるのかという検討も必要になってきてしまうということだと思います。そうした観点から今度の改革で人的リソースも含めて、科学的助言が国民の期待に応えられるレベルまで行くんだという、そうした強いコミットメントは頂きたいなというふうに思っているんですが、それはなかなか難しいでしょうか。また、これは時間軸で見れば解決されるというふうにお考えになっておられるのでしょうか。その点をお聞きしたいです。

○ どなたか、よろしいですか。

○ リソースが足りないという御指摘は全くそのとおりだと思います。それが設置形態の変更によって改善されるかどうかというのは私にはよく分からないところがあります。

決定的に厄介なのは、私も大学で理事をやっていたけれども、大学の教員というのには、本当に何度も申し上げているように、業務命令が効かないです。お願いベースになるんです。大学の場合にはそこで給料をもらっていますからまだ動きますけれども、学術会議は完全にボランティアです。その方々が本業が忙しい中で、こういう大事な問題に取り組もうというのは言わば志の問題です。その志を削がないような仕組みというのは必要なんですが、例えば今はZoomなんかが使えるようになりましたけど、去年までは旅費がなくなってしまって会議もできなくなるということが起こるわけです。そういうリソースがまず基本的に足りない。さらに、調査とか基本的なデータ分析とかそういうことをするような常勤スタッフがおりませんので、全員手弁当で、しかも、例えば10人の研究者の日程調整をすればどういうことが起こるかというのは容易に想像がつくように、委員会が1か月先、2か月先になってしまうと、そういう構造でやっております。

ですから、我々はそこを何とかしたいというふうに本当に思いますが、それが設置形態によ

って解決するかどうかというのは、私には分かりません。余り関係ないんじゃないかという気がしております。ただ、その種のインフラが大変大事だということは申し上げたいと思います。

○ 今おっしゃったように、私も設置形態を変えればできるというふうには思っておりません。逆に言うと、その設置形態とか会員の在り方とかということにかかわらず、日本学術会議の求められた使命を実現するためには、今おっしゃったような非常に難しい状況であるということとは十分理解した上で、それを何とかしてリソースを確保できる方法というのを我々も含めて皆様と一緒に考えていかなければいけない、これは政府に対する働きかけみたいなことになるのかもしれないんですけども、そうでないとこれだけ大きな議論をしていて、日本学術会議の新しい使命として改革を進めていこうとするときの大事な部分がないということになってしまわないかということ懸念しているということでございます。

○ ありがとうございます。御指摘のとおりだと思っております。

○ よろしいですか。まだありますか。

○ すみません。おっしゃっていた Society 5.0とか、もう前期からいろいろ続いているものについては、従来から横断的な課題別委員会というのが幹事会の下にありまして、DX等々のオープンサイエンス等は、もう順次ずっと継続してやっております。その中では、国立情報学研究所との共同での調査等々をやっている、そういうところでリソースのカバーを現実的にはやっているわけです。ですから、そういう意味では、知恵を絞っているというところはそのとおりなのですが、確かにその問題は非常に大きな問題だというふうに認識しております。

○ 少し質問してよろしいでしょうか。

大きなテーマに関してやろうと思ってもボランティアベースでやっているために非常にリソースが限られている。大きなテーマをかなり調査して、そして、学術会議としての見解を出すためにはリソースが必要だ、追加的なリソースが必要だと認識されていると理解しました。その際に例えば官公庁からこれこれのテーマに関してグラントが出て、そのグラントを引き受けてチームを構成し新たなテーマに取り組んでいく、あるいは産業界からの資金を受けることができる。その資金を受けることによって新たな分科会なりを構成して、執行部の方で大きなテーマにタックルするという、この可能性は学術会議の中では議論されているのでしょうか。

○ これについては、深くは議論していないのですが、このようにリソースが限られた中で例えば外からこういうテーマで審議をしてほしいという依頼がたくさん来たときには、リソースがない中ではもはや引き受けられないので、もしそういう可能性があるならば資金提供を受け

つつ、その資金でそのテーマについて議論するという可能性については議論しております。ただ具体的には相手があることなので、制度設計の議論などはまだ行っておりません。

○ 多分外部の資金を受けるということは、組織にとってはある種の決定をしなければいけないと思うんですね。どういう資金を受けるのか、どういう資金体であれば組織にとってあるべき資金なのか、ガイドラインも決め、利益相反も決めという形になると思うんですね。組織としての決定をするときには、恐らくはどのような組織体であっても、外国のアカデミーもそうだと思うんですけども、それに関する綿密なプライオリティづけをやっていかないといけないと思います。つまりフレキシブルな組織体、意思決定を上からオーガナイズできるような組織体というのが必ず求められている、どのような組織体であってもそうだと思うんですね。

どこか外部の資金からグラントを積極的に受けようというふうになったときには、内部における組織の在り方をどうしても議論しなければいけないと思います。これはもう会社であろうが大学であろうが研究所であろうが諸外国のアカデミーであろうがみんな同じだと思うんですよ。その議論は学術会議の今回の提言、新しい報告の中ではどんなふうに議論されているのだろうと。そこだけちょっと知りたいです。

○ 今回の提言は、会員に向けて、それから、当時の井上大臣に向けて作ったものと、そういう性格が基本的にはありますので、現行の日学の法律を前提とした議論の中で考えているというのがまずポイントの一つだろうと思います。そうすると、政府の資金以外のところからの資金提供という議論というのは、かつてはそういう議論が1回あったというふうには聞いておりますが、やはり特に産業界からの場合は難しいわけですね。産業界は基本的に利益追求団体としての企業の世界でありまして、それに対して我々はノンプロフィットですので、その間でどのようなコントラクトをきちっと作るかということをやらないとお互いに不幸になるという可能性もあります。ですから、そこは学術の独立性みたいな観点から大学における産学連携と同じような問題も立てなくてはいけないだろうということは理解しますが、現行法制では想定されていなかったというふうに我々は理解はしておりました。

何か説明があれば。

○ すみません、事務的に。「外部」という意味が学術会議の置かれている「内閣府の外から」という意味であれば、審議依頼などが非常に大きな規模のものであって、既存の学術会議のリソースをかなり圧迫するというようなことが認められる場合には、その審議依頼をしようとしている省庁と話をして、それに必要な経費を例えば概算要求の段階で予算の枠を移し替えるとか、そういった形は現行制度でも可能でございまして、現にかつて平成21年度予算の頃だっ

たと思いますけれども、そういったやり取りを非常に大型の審議依頼があると見込まれるということで、審議依頼をしようとしている省庁と調整したということは記録としてあるようでございます。

ただ、通常そこまで大きく経費を圧迫するような審議依頼ということでなければ学会の厳しい予算をやりくりする形で飲み込んでいると、こういう状況がございます。

○ 私はあらゆる組織の財務に関心があるんです。財務的な基盤をどう作っていくかということが組織の性格をかなり大きく左右すると思うからですね。諸外国のアカデミーでもグラントの部分が非常に大きいということ、それから、民間資金の導入が非常に大きい。なぜなら、独立的であり自律的であるアカデミーの要件として、できる限り中立的に提言を出さないといけない。したがって、フレキシブルな資金に基づくような提言をやっぱり志向するわけですね。学会では現行の法体系の中での在り方を議論したとおっしゃいましたが、この政策討議でずっと議論しているのは、現行の状態の中でより良い提言の作成の在り方は一体何か、あるべき姿を阻害しているようなブロックしているのは何か真摯に議論しようということだと思います。

○ 現行の会計法に基づく制限は非常に大きいと思います。もう常に皆さん会員はそれを強く感じている。だからといって外部組織の形の方がいいかというと、それは決してそうは思っていない。理由はさっき言ったこの役目を自分で負ったときに何を誇りに思って仕事しているかということに起因すると思います。それでもボランティアでやって公正にやっぱりちゃんとした提言を残したいと。それで、外部資金に関しては大分前ですけども、私も連携会員の頃に日本学術協力財団という財団法人がございます。これは学術の動向の出版をしているところです。そこを活用していろいろどういふ受皿があるかとかいう議論もされたというふうには聞いていますけれども、やはり会計上コンプライアンスの問題等々があって実現には至らなかった事実がありますので、そこは会計法上非常に厳しい制約が掛かっているのだと我々は理解しているところです。

あとは、外に出たときのメリットが一体どういうところにあるのかというようなことも、「我々の中でこれがメリットだ、どう思う」というような是非積極的な議論があれば言うだけならば、我々の方も検討できるんですけども、現状では会員の皆さんに「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の報告をする中間の審議のときでさえいろいろ意見が出てきます。ですから、その障害は政府側と我々の信頼関係がどこにあるかという問題だと思います。ですから、そこが解決できない限りは、なかなか会員全員に説得することは不可能だというふ

うに私も思いますし、板挟みになった我々がどうなるかということもあるかと思いますが、やはりそこはどのような論理的な展開がちゃんとしていただけるかというところに尽きるというふうに思います。

○ ありがとうございました。

手が挙がっていますか。

○ ありがとうございます。

具体的にどういうテーマを新しい提言として検討されているかということで、既にカーボンニュートラルですとかCOVID-19を検討しているという話がありました。それで思うのは、日本学術会議がどういうことをやっているのか発信していくという話がよく出ておりますけれども、以前からお話を伺っていて、事務局機能としてそのところが強化されていないと理解しています。活動や提言を発信するのに、研究員のボランティアの活動だけでは非常に厳しいと思いますので、最低限その専門人材が必要だと思います。

冒頭でもありましたけれども、具体的な結果ベースで成果を確認していくことが必要だと思います。企業ではアジャイルに回してうまくできているかを確認しながら進めています。全体を全部きれいに設計してから実行するよりも、できていること、やっていることを突破口にして進めることが重要だと思います。そのやれることの中で事務局の専門人材がキーになるのではないかと思います。

それから、前回、若手の意見はどうですかという質問をしたときに若手アカデミーの意見を御紹介いただきまして、ありがとうございます。若手の方々もこういう状況の中で貢献したいとおっしゃっているというのは、非常に素晴らしいことだなと思いました。グローバルヤングアカデミーとの関係ももっと深めていきたいという話がありましたが、是非進めていただきたいと思います。先ほどあった財政基盤の関係もあるのかもしれませんが、やはり若手の人たちがどうやって盛り上げていくのかということも重要だと思いますので、コメントさせていただきました。

○ ありがとうございました。ほかの方々はいかがでしょう。

ありますか。どうぞ。

○ ありがとうございます。

私、前回申し上げたことの繰り返しになる部分もあるのですが、3部制というのがサイロになっているのではないかと感じていました。それから、コ・オペレーション方式の課題と私が申し上げたのは、コ・オペレーション方式になるとどうしても自分の後任みたいな、自分と

じ分野の人間を推薦するというように硬直的になるんじゃないかという心配を実はしておったわけです。

先ほど先生の方から決して3部制というのはサイロではなくて部をまたいだような活動を積極的にやっているとか、あとは会員選定においても大きなテーマを決めて、その大きなテーマにふさわしいような会員を選ぶような仕組みづくりにも取り組んでいらっしゃると伺いました。そういう運用は非常に良いと思います。それでもやはり一番気に掛かるのは、それが何時できるんですかということなんですね。前からお話を伺っていますと、フラットな組織であって、皆さんボランティアでやっているの、上からの命令なんて聞かないんですと、その組織構造はよく分かります。しかし、今の日本学術会議の執行部の皆さんが課題だと考えていらっしゃる課題を解決するために時間が掛かり過ぎるのだったら、結局組織としてのありようとしてはおかしいと思うんですよ。それは別に企業体であろうが学術団体であろうがどんな団体であろうが、自分たちがこうあるべきだと思う方向に行けない組織というのはやっぱりおかしいと思います。皆さん今の執行部の方々がこうやって変わっていくべきだと思っていることについて、手弁当だ、ハイアラーキーがないから命令ができないなどの理由で進まないのだったら、例えば我々は何をしたらそれをお手伝いできますかと、その変わっていく方向に。結局そうしないと幾ら議論しても、議論のための議論だけになってしまい、皆さんが理想となさるところに届かないということになってくると、非常に無力感を感じてしまうというところがあるんですけれども、いかがでしょうか。

○ よろしいですか。御指摘ありがとうございます。

時間スケールにつきまして、これはもうある意味明確に設定してしまっていて、学術会議は基本的に1期が3年で、次の期の会員を選ぶのも3年に一度しか機会がないということで、次の会員を選考する際に、「より良い役割発揮に向けて」に書いたような方法をきちんと制度までしっかり作った上で実行するというように進めています。具体的には、この12月、来週の総会でかなりのものを提案して、基本的には来年4月に想定されている総会で決めていって、そこから次の期の会員を選ぶようなプロセスを開始すると考えています。

提言などについても、これは本来余りよろしくないのですが、どうしても提言が出るのが期の終わりに集中してしまうということがありまして、我々としては、したがって、今期の提言について言うと、今やっている改革を間に合わせるというつもりで明確に時間軸は設定してやっております。それが遅いと言われると遅いのもかもしれないのですが、いずれにしても、我々としてはそれを目指してしっかりとやっていくということです。

○ 御指摘は本当に耳が痛い部分があります。今日は学術会議の科学的助言機能が極めて重要になってきていると、そこからお話が始まっているし、私自身もそのとおりだと思っております。しかし、学術会議の機能がそれに全て尽きるわけでもなくて、やはり日本の学術の様々な現場から上がってくる声をきちっと集約して、そして、振興に資するような提言をするという役割も重要なんですね、アカデミーというのは。そうなりますと、既存の分野の活動というもの全部を否定するわけにもいかない。言わば不易と流行のバランスの取り方という問題がどうしても出てくるわけです。

海外のアカデミーの場合は終身制の場合がありますね、会員を選んだ場合。しかし、日本の場合には6年で交代していきますので、我々の今やっている改革はこの3年間の間にめどをつけたいと思っておりますが、それをどうやって継続性を担保していくかというところは、実は非常に大きな課題になってきます。一番私が恐れているのは、現状のように政府との間の信頼関係が崩れたままの状態の場合、次期の会員として推薦された方々が受諾して就任してくれるだろうか、私は正直そういう心配も持っています。別に会員にならなくても構わないわけですね、個々の研究者からすれば。だから、そういう意味では、この学術会議の果たす役割というもの考えると、やっぱり政府との信頼関係というのが大変大事ですし、産業界との信頼関係も大事だと思っております。そして、そこできちっとした対話をすることによって日本社会で学術を有効に生かすことができると、そういう役割をちゃんと担うのが学術会議だと思っておりますので、今そこが崩れているということに対する危機感を私はかなり強く持っております。

○ 私も学術という言葉が適切か分かりませんが、分かりやすい言葉で言うと、いわゆる一番ベースとなるような科学技術とか文科もそうですけれども、一番ベースとなるような学問分野というのはやっぱりしっかり守っていくと、これはやっぱり大事なんだと思っておりますよ。ただ、そのの上に乗っかる部分というのは、がらんがらん本来は変わるべきなんです。そうやって見ると、1部、2部、3部というのも上から下までありますので、この上から下までが何となく固定化しちゃうと、がらんがらん変わらないといけない上の方まで何となく変わらないままのいるみたいな話になっちゃうと非常にいけないので、さっきおっしゃった不易と流行じゃないんですが、本当に不易じゃない流行の部分までこうならないようにしておかないと、ちょっと心配だなという気がするんですよ。

○ 今回の提案では、そこははっきりと三つの部に分かれて70名推薦ではなくて、この横串枠を一定ちゃんと設定して、そこについて今の流行の部分もちゃんと対応するというのを制度的に考えようと言っています。

それから、平成15年の会議の議事録というのは非常に含蓄が深くて、私全部読んだんですけども、その中でやっぱり投票制度にすると新興分野とかマイナーな分野の研究者が全然会員になれないんだというふうなことを聞いたという発言が残っています。アメリカの事例ですが、アメリカでもそういうふうにやっぱり思っている人たちがいっぱいいるという話もありまして、投票制度にするとそういう問題が起こると。そして、学協会推薦にすると固定化する、利益代表になると。本当にここは難しいところで、結局多くのアカデミーがコ・オプションというやり方で、あとは大人の知恵を絞るというところになっているというふうに思っております。

○ この報告書を作っているさなかは、とてもそんなことを言い出せる雰囲気ではなかったものですから、非常に控えめにしか書いておりません。本当はインターンシップとか、それから、専門のリサーチャーみたいなものが一定数常駐していて、常にそういう議論を要約してくれるという形の作業があって初めて会員の研究者が機能するということだと私は思います。でも、今年の2月、3月はそんなことをとても言える雰囲気ではなかったもので、ほんの1行か2行しか書いていないというところですよ。

○ 何かありますか。

○ 今のお話にもあったわけですけども、そういうことを一通りやった上で、どこにブロックがあるのかとか、仕組みの在り方も含めて、あるいは組織の在り方も含めてどこを直すべきなのかとかといった議論が出てくるというのが自然な姿かと思います。すなわち、本来やるべき機能の部分を一定期間でやってみて、その上でしっかり確認を取っていくというプロセスがあってしかるべきかなと今の議論でも感じております。

○ 今日は最初に口火を切っていただきましたけれども、やはり大きなテーマをやるべきだと学術会議も思っておられるということでしたし、そこを梃子に政府との信頼関係を再構築していく方向を模索すべきだという議論になったとは思いますが。それを更にどういう形が適切なのか、どういうテーマが適切なのかというようなことも含めて議論させていただければいいんじゃないかなと。カーボンニュートラルが大きなテーマとして上がっておりますけれども、それ以外にもあるかもしれませんし、社会に対する責務の負託ということでは、いろんな切り口があると思うんですけども、そこをまた取り上げさせて、一緒にコミュニケーションさせていただければ有り難いと思います。

また10分ほど過ぎてしまいましたので、この辺りで終えなければいけません。今日は本当にどうもありがとうございました。

午後 0時21分 閉会